

運 営 規 程

(事業所の名称等)

第1条 社会福祉法人浦和乳幼児センターが設置するこの保育園の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 向こころ保育園
- (2) 所在地 埼玉県さいたま市南区大谷口 5436 番地の 3

(施設の目的及び運営方針)

第2条 向こころ保育園（以下、「保育園」という。）は、保育を必要とする乳幼児を日々受入れ、保育事業を行うことを目的とする。

- 2 保育園は、保育の提供に当たっては、入園する乳幼児（以下、「園児」という。）の最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場を提供するよう努めるものとする。
- 3 保育園は、保育に関する専門性を有する職員が、家庭との緊密な連携の下に、園児の状況や発達過程を踏まえ、養護及び教育を一体的に行うものとする。
- 4 保育園は、園児の属する家庭や地域とのさまざまな社会資源との連携を図りながら、園児の保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行うよう努めるものとする。
- 5 保育園は、「さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年さいたま市条例第 66 号）」、「さいたま市特定教育・保育施設及び地域型保育事業の運営の基準に関する条例（平成 26 年さいたま市条例第 52 号）」その他関係法令・通知等を遵守し、事業を実施するものとする。

(利用定員)

第3条 保育園の利用定員は、子ども・子育て支援法（以下、「法」という。）第 19 条第 1 項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとに、次のとおり定める。

- (1) 法第 19 条第 1 項第 2 号の子ども（保育を必要とする 3 歳以上児。以下「2 号認定子ども」という。） 58 人
- (2) 法第 19 条第 1 項第 3 号の子ども（保育を必要とする 3 歳未満児。以下「3 号認定子ども」という。）のうち、満 1 歳以上の子ども 24 人
- (3) 3 号認定子どものうち、満 1 歳未満の子ども 8 人

(提供する保育等の内容)

第4条 保育園は、保育所保育指針（平成 20 年 3 月 28 日厚労告 141）に基づき、以下に掲げる保育その他の便宜の提供を行う。

- (1) 特定教育・保育（法第 27 条第 1 項に規定する特定教育。保育を言う。以下同じ。）
- (2) 養護と教育の一体的提供
- (3) 食事の提供
- (4) 子育て家庭に対する支援
- (5) 延長保育事業
- (6) その他保育に係る行事等

(職員の職種、人員及び職務の内容)

第5条 保育の実施にあたり配置する職員の職種、最低人員及び職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 施設長 1名 (常勤専従)
施設の業務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
- (2) 副施設長 1名 (常勤専従)
施設長の業務を補佐し、所属職員を統轄する。
- (3) 主任 若干名 (常勤専従)
副施設長を補佐し、施設の業務内容全般について職員を統轄する。
- (4) 副主任 若干名 (常勤専従)
主任の業務を補佐し、各々の業務に従事し、計画立案、実施、記録等の業務を行う。
- (5) 保育士 16名以上 (常勤専従14名、非常勤2名)
児童の保育や子育て支援に従事し、その計画立案、実施、記録及び家庭連絡等の業務を行う。
- (6) 看護師 1名 (非常勤1名)
児童の保健衛生管理、指導をするとともに、保育や子育て支援に従事し、その計画立案、実施、記録及び家庭連絡等の業務を行う。
- (7) 栄養士 1名 (常勤専従)
給食献立を立案し、栄養指導、食育、給食事務を含め給食業務全般に従事する。
- (8) 調理員 2名以上 (常勤専従1名 非常勤1名以上)
給食業務に従事する。また給食事務の補佐をする。
- (9) 事務員 1名 (常勤専従1名)
庶務・会計事務に従事する。
- (10) 嘱託医 2人 (非常勤) 内科医1名 歯科医1名
児童の診察及び保健衛生に関することを委託される。
- (11) その他 必要に応じ理事長が認めた職種、人員

(保育を提供する日)

第6条 保育を提供する日は、月曜日から土曜日までとする。ただし年末年始(12月29日から1月3日まで)及び祝日を除く。

(保育を提供する時間)

第7条 保育を提供する時間は次のとおりとする。

(1) 保育標準時間認定に係る保育時間

午前7時から午後6時までの範囲内で、保育者が保育を必要とする時間とする。

なお上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、土曜日を除き午後6時から午後7時までの範囲内で延長保育を提供する。

(2) 保育短時間認定に係る保育時間

午前8時30分から午後4時30分までの範囲内で、保護者が保育を必要とする時間とする。なお上記以外の時間帯において、やむを得ない理由により保育が必要な場合は、午前7時から午前8時30分まで、及び午後4時30分より午後6時までの範囲内で時間外保育を、また土曜日を除く午後6時から午後7時までの範囲内で延長保育を提供する

(利用者負担その他の費用の種類)

第8条 保育園の特定教育・保育を利用した支給認定保護者は、その支給認定を受けた市町村に対し、当該市町村の定める利用者負担金(保育料)を支払うものとする。

2 保育園は、支給認定申請から認定の効力が発生する日までの間において、災害等の緊急や

むを得ない理由により保育を提供した場合については、当該保護者から特定教育・保育費用基準額（法第 28 条第 2 項第 1 号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。）の支払いを受けるものとする。この場合、当該保護者が適切に教育・保育給付を受けられるよう、特定教育・保育提供証明書の交付その他必要な措置を講ずるものとする。

- 3 保育園は、前 2 項の支払いを受けるほか、特定教育・保育等の提供における便宜に要する費用のうち、別表に掲げる費用の支払いを受けるものとする。

（利用の開始に関する事項）

第 9 条 保育園は、市町村から保育の実施について委託を受けたときは、これに応じるものとする。

（利用の終了に関する事項）

第 10 条 保育園は、以下の場合には保育の提供を終了するものとする。

- (1) 園児が小学校就学の始期に達したとき。
- (2) 2 号認定こどもの支給認定保護者が、法令等に定める支給要件に該当しなくなったとき。
- (3) 3 号認定こどもの支給認定保護者が、法令等に定める支給要件に該当しなくなったとき。
- (4) その他、利用の継続について重大な支障又は困難が生じたとき。

（緊急時における対処方法）

第 11 条 保育園の職員は、保育の提供を行っているときに、園児の病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに嘱託医又は園児の主治の医師に連絡する等、必要な措置を講ずるものとする。

- 2 保育の提供により事故が発生した場合は、さいたま市及び園児の保護者等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
- 3 保育園は、事故の状況や事故に際して採った処置について記録するとともに、事故発生の原因を解明し、再発防止のための対策を講ずるものとする。
- 4 園児に対する保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

（非常災害対策）

第 12 条 非常災害に備えて、消防計画等を作成し、防火管理者又は火気・消防等について責任者を定め、少なくとも毎月 1 回以上、避難及び消火に係る訓練を実施するものとする。

- 2 新型インフルエンザ等の感染症まん延時や自然災害発生時など平常時の保育を継続できない状態となった場合は、保育園非常災害等対策計画に基づき臨時休園等の対応を行うものとする。

（虐待の防止のための措置）

第 13 条 保育園は、園児の人権の擁護及び虐待の防止を図るため、責任者の設置その他必要な体制の整備を行うとともに、職員に対する研修の実施その他必要な措置を講ずるものとする。

（記録の整備）

第 14 条 保育園は、保育の提供に関する以下に掲げる記録を整備し、その完結の日から 5 年間保存するものとする。

- (1) 保育の実施にあたっての計画

- (2) 提供した保育に係る提供記録
- (3) さいたま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（平成26年さいたま市条例第52号）第19条に規定する市への通知に関する記録
- (4) 保護者からの苦情の内容等の記録
- (5) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

（運営に関する重要事項）

第15条 保育園は、運営に関する重要事項を「重要事項説明書」に記載し、施設内に掲示するとともにウェブサイトにも掲載する。園児の保護者には、利用開始前にその内容について承諾を得るものとする。

（自己評価・第三者評価）

第16条 保育園は、毎年1回運営に関して自己評価を実施し、それを公表するものとする。また、第三者評価を受けた場合はその結果も公表する。

（苦情解決等の対応）

- 第17条 保育園では、園児の健全育成と保護者の子育て支援を目的として、保護者より意見や要望を受け付け、それに対し適切に対応し解決する体制を整えるものとする。
- 2 前項の体制について、保育園は受付から解決までの方法を記し施設内に掲示するとともに、園児保護者に広く知らせる。
 - 3 保育園は、受け付けた意見・要望について、その内容と解決結果を施設内に掲示することにより公表する。

（個人情報等秘密保持のための措置）

- 第18条 保育園は、個人情報保護に関する法律を遵守し法人で定めている「社会福祉法人浦和乳幼児センター 個人情報保護規程」（以下、「個人情報規程」という。）の内容について、児童保護者に知らせる。
- 2 保育園は、個人情報規程に基づき、以下の項目についてその取り組みを定め、児童保護者に通知する。
 - ①個人情報の収集、利用、提供
 - ②個人方法の適正管理
 - ③個人情報の確認、訂正等
 - ④個人情報保護に関する取扱責任者、問合せと相談担当者
 - 3 保育園は職員に対し、個人情報等の秘密保持について、法人の定める諸規程内容をよく理解し、遵守するように周知徹底させるものとする。

- 付 則 この規程は 2015 年（平成 27 年）4 月 1 日より施行する。
- 付 則 この規程は 2019 年（平成 31 年）3 月 20 日一部改正し、2019 年 4 月 1 日より施行する。
- 付 則 この規程は 2019 年（平成 31 年）9 月 18 日一部改正し、2019 年 10 月 1 日より施行する。
- 付 則 この規程は 2020 年（令和 2 年）3 月 25 日一部改正し、2020 年 4 月 1 日より施行する。
- 付 則 この規程（2020 年 6 月 21 日議案第 3 号及び第 4 号）は 2020 年（令和 2 年）6 月 21 日一部改正し、2021 年 4 月 1 日より施行する。
- 付 則 この規程（2020 年 12 月 11 日議案第 1 号）は 2020 年（令和 2 年）12 月 11 日より施行する。
- 付 則 この規程は 2021 年（令和 3 年 3 月 25 日議案第 6 号）一部改正し、2021 年 4 月 1 日より施行する。
- 付 則 この規程は 2024 年（令和 6 年 3 月 28 日議案第 6 号）一部改正し、2024 年 4 月 1 日より施行する。
- 付 則 この規程は 2025 年（令和 7 年 3 月 10 日議案第 7 号）一部改正し、2025 年 4 月 1 日より施行する。

別表

1 保育の提供に要する実費に係る保護者負担金（費用の一部は保育園も負担）

項目	内容	負担を求める理由及び効果	金額
おむつ使用料	0・1・2歳児クラス在籍園児が使用する使い捨ておむつとお尻拭き購入費用と処分費用	本来は家庭で用意し、記名のうえ日々保育園に持参し、使用済みの物は持ち帰るものである。 ・登降園時の荷物の軽減を図り、安全を確保できる。 ・使用済みおむつを保育園で処分することにより持ち帰りがなく、衛生的である。	0歳児クラス 月額 2,300円 1歳児クラス 月額 1,750円 2歳児クラス 月額 1,250円 3歳児クラス 月額 900円 (当該月の出欠状況による調整あり)
主食費	3・4・5歳児クラス在籍園児に係る主食費用	公費負担上、主食は家庭から持参することが想定されており、保育園で提供する際は保護者の自己負担として保育園が徴収するものとされている。 ・準備する保護者の労力とそれに費やす時間を軽減できる。 ・持参する主食の腐敗による食中毒を防止することができる。 ・食育の観点から、温かい炊き立ての米飯や様々な種類のパン、麺類などを提供することにより、食に対する感謝の気持ちを持つことができる。 ・全員が同じ物を食することにより、共通意識を持つことができる。	月額 2,500円 隔月に請求。 (当該月の出欠状況による調整あり)
副食費	3・4・5歳児クラス在籍園児に係る副食費用	食材料費については、保護者の自己負担として保育園が徴収するものとされている。 ・乳幼児期にふさわしい、安全で安心できる食事を提供できる。 ・自然の恵みとしての食材や食の循環・環境への意識、調理する人への感謝の気持ちを育む。 ・一人一人の子どもの心身の状態等に応じた食事を提供する。	月額 4,500円 隔月に請求。 (当該月の出欠状況による調整あり)

タオル使用料	0～5 歳児クラス 在籍園児が夏期 の沐浴や水遊び 後に使用する大 判タオルの使用 料	本来は家庭で用意し、記名して保育 園に持参するものである。 ・登降園時の荷物の軽減を図り、安全 を確保できる。	使用 1 枚につき 50 円 (業者等の事情 により変動の可 能性あり) プール終了後、 10 月に使用枚 数を計算し請 求。もしくは退 園時に請求。
布団使用料	0～5 歳児クラス 在籍園児が午睡 時に用いる布団・ シーツ・タオルケ ットのリース料 金 (布団乾燥消毒 の代金を含みま す。) ・5 歳児後半は、 午睡なしのため、 一部を省き請求 なし	保育園で布団を用意することで ・登降園時の荷物の軽減を図り、安全 を確保できる。 ・準備する保護者の労力とそれに費 やす時間を軽減できる。 ・家庭より持参する布団の場合、大き さがそれぞれ異なり、収納に支障を きたす。大きさの制限を設けること は保護者に負担がかかる。	月額 700 円 (業者等の事情 により変動の可 能性あり) 給食費、延長保 育料と共に、隔 月に請求、もし くは退園時に請 求。
カラー帽子代 金	卒園まで使用す る園児用カラー 帽の代金	頭部を紫外線や怪我から守るため、ま たクラス等の視認のため、卒園まで使 用する。	1,000 円 から 1,500 円程度 (3 歳児で購入)
独立行政法人 日本スポーツ 振興センター 災害共済掛金	登降園時を含む 保育中の事故や 災害に対する共 済補償制度。 共済掛金は要保 護世帯以外一律。	万一の場合に備え、例年全員に加入 を依頼している。	年額 315 円 初回口座振替時 に請求。

2 時間外保育に係る負担金

(1) 保育短時間の方

①午前7時より午前8時30分まで及び午後4時30分より午後6時まで

0歳児 30分につき 250円

1・2歳児 30分につき 200円

3～5歳児 30分につき 150円

(2) 午後6時以降の延長保育料金 保育短時間の方と保育標準時間の方は同一料金

①午後6時より午後7時まで 1時間延長

0歳児 500円

1・2歳児 400円

3～5歳児 300円

3 負担金、延長保育料等諸費用の集金について

(1) 全ての園児に金融機関の預金口座振替を依頼する。口座を持たない場合は現金での集金に対応する。

(2) 振替は2か月毎、偶数月の28日。金融機関休業日にあたる場合は、それ以降の営業日。

(3) 振替金額は1週間前までに、請求書を保護者の登降園システムのマイページ画面に表示する。必要に応じて領収書を発行する。

(4) 預金残高不足等で口座振替できなかった場合は、次回に合算して請求するか、保護者の希望があれば現金での集金に対応する。